

2019(平成31)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

目 次

1. 法人の概要

建学の精神	1
学校法人の沿革	2
設置する学校・学科等	3
各学校の学生・生徒・園児数の状況	3
役員の概要	3
評議員の概要	4
教職員の概要	4

2. 事業の概要

教学事業の概要	5
施設・設備事業の概要	6
施設等の状況	7

3. 財務の概要

決算の概要	8
経年比較	12
主な財務比率	16
その他	19

4. 今後の課題

1. 法人の概要

(1)建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように
この人生になにもものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設

(3) 設置する学校・学科等

(令和元年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘 要
鶴川女子短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	※
鶴川高等学校	昭和36年4月	全日制(普通科)	※
鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	
鶴川フェリシア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリシア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

(4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(令和元年5月1日現在) (単位: 人)

学 校 名	入学定員	収容定員	現員数	摘 要
鶴川女子短期大学 国際こども教育学科	150	300	238	
鶴川高等学校	280	840	798	
鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属		320	198	
鶴川フェリシア保育園		19	18	
成瀬フェリシア保育園		19	13	

(5) 役員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位: 人)
定員数 理事 5~7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤 の別	摘 要
百瀬 和男	常 勤	昭和57年11月 理事就任 平成3年1月 理事長就任 (学園の総理)
百瀬 義貴	常 勤	平成15年12月 理事就任 平成18年11月 常務理事就任(財務担当)
伊藤 征男	常 勤	平成22年11月 理事就任(中等教育担当)
福地 昭輝	非常勤	平成20年4月 理事就任(高等教育担当)
阿部 正彦	非常勤	平成5年5月 理事就任(外部者から見た学園経営の評価 提言)
上法 武文	非常勤	平成30年11月 理事就任(外部者から見た学園経営の評 価提言)
古徳 麗子	常 勤	平成24年4月 理事就任(乳幼児教育担当)
平 直綱	非常勤	平成6年11月 監事就任
山崎 多恵子	非常勤	平成8年4月 監事就任

(6) 評議員の概要

(令和元年5月1日現在) 定員数15名

氏 名	在任年月	主な現職等
扇 麻希子	4年 5ヶ月	短大事務職員
上法 武文	5ヶ月	理事
阿部 正彦	26年 0ヶ月	理事
伊藤 征男	8年 5ヶ月	理事・高校副校長
古徳 麗子	9年 1ヶ月	理事・幼稚園園長
小林 眞由美	9年 1ヶ月	鶴川フェリシア保育園園長
高柳 賢一	5年 1ヶ月	法人事務局長
近澤 友理	9年 1ヶ月	短大助教
笛田 千春	4年 5ヶ月	幼稚園教諭
福地 昭輝	13年11ヶ月	理事・短大特任教授
宮 有佳里	12年 5ヶ月	幼稚園教諭・短大助教
宮本 眞理子	4年 1ヶ月	短大教授
百瀬 和男	35年11ヶ月	理事長・短大学長・高校校長
百瀬 志麻	6年 4ヶ月	短大副学長
百瀬 義貴	16年 5ヶ月	理事・経企室長・収益事業部長

(7) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)(単位:人)

区分		法人	短大	高校	幼稚園	保育園	計
教 員	本務	0	15	42	22	0	79
	兼務	0	27	25	5	0	57
職 員	本務	8	19	17	7	15	66
	兼務	0	5	6	4	8	23

(参考)

区分		収益事業部
職 員	本務	2
	兼務	0

(注) 平均年齢は、教員43.5歳 職員49.6歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

(1) 教学事業の概要

部門	内容
① 鶴川女子短期大学	1. 校舎建て替えと食育 ・新校舎では、「学生への食育」という新たな概念で、厨房を設置し、学生に対して無料のランチを給食として提供し始めた。全員が休憩時間内で温かいランチを食べることができるよう、時間割も変更し、学年で喫食時間帯を分けるなど、全体として取り組んだ。 2. 国際こども教育のさらなる充実 ・平成29年度(2017年度)に国際こども教育学科として新たな教育を付加してきたが、国際コースへの入学希望者は年々増えており、「国際」+「保育」を同時に学ぶことのできる学科として少しずつ認知されてきている。 ・専攻科でのカナダ留学に加え、1・2年生では英語力向上のため1か月間のニュージーランド研修をスタートさせた。 ・少人数グループでの英会話レッスンも週1回受講できるよう時間割上も工夫をおこなっている。 3. 地域に向けた教育活動 ・幼稚園免許更新講習に加えて、保育士等キャリアアップ研修もニーズが高いため、スタートした。
② 鶴川高校	1. 授業状況 ・通常授業においては、年度初めに学級差が出ないよう配慮したクラス編成を行った。 ・学期が進行していくうちに担任の指導力の差がやや出てきたことが今後の課題である。 ・特別授業として、土曜授業、補習・補充授業は概ね良好に進み、効果が見られた。 ・自由選択授業は、年度初めほどの教科も盛況だったが、進路が絞られるに従い、入試科目でないものは減少に転じた。 2. 進学、就職状況 ・3年在校生268名のうち、66名(24.6%)が併設校のフェリシアこども短期大学へ進学した。 ・就職希望の生徒もハローワークとの連携により、年々安定的な企業に確実に進路決定ができるようになってきている。 3. 教育環境充実化への取り組み ・「総合的な学習の時間」開始に伴うタブレットの整備 クロームbook45台他・関連機器導入済み ・PC及びプリンターの定期的な更新、整備 Epson PC 53台、プリンター等導入済み ・環境に配慮し、校内蛍光灯照明をLED照明に交換 全面交換済み(8年で負担金分を回収予定)
③ 鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学 附属	1. 園の状況 ・日本における認可幼稚園としては非常に珍しい「英語イマージョン教育」を行う園として3年目を迎え、かなり広範囲に渡り認知されてきたことから、百合丘や奈良方面からの通園希望もあり、英語イマージョンクラスも年々増加傾向にある。 ・未就園児クラスとして0～2歳児6クラスを設け、100名を超える子ども達が在籍。子ども達にとって初めての小さな社会への第一歩となる場、また保護者の交流の場として幅広く支持を受けている。このうち2歳児は全員年少組への進級を果たした。 2. 認定こども園への移行 ・保護者の方々が、働きながら安心してお子様を預けることができ、幼稚園と保育園の特長をあわせ持った教育・保育を一体的に行う施設としての「認定こども園」に令和2年4月より移行のための準備を整えた。 ・園内には自園調理の厨房を設置し、時代に適応した教育・保育の充実に努めると共に、地域の子育て支援としての役目を十分認識し歩んで行くことを念頭に移行をすすめてきた。
④ 鶴川フェリシア 保育園	1. 園の状況 ・開園から2度目の卒園児10名を無事に送り出し、そのうちの7名は当法人の連携園であるフェリシア幼稚園に2号児として進級した。今後も連携施設としての強みを活かしながら、規則正しい生活習慣が身に付くような援助を心掛けていきたい。 ・町田市役所からお散歩カー1台を受贈した。小規模保育所として、保護者の信頼を得られるよう日々研鑽を積んできたことを認めて頂けたと感謝の念に堪えない反面、保育に携わるものとしてさらなる努力を惜みず、これまで以上に精励する。 2. 今後の取り組み ・当学園の教育理念である【知・情・意・体・技】を実践できるよう、ひとりひとりの成長に合わせた援助を心掛ける。 ・各家庭とさらなる連携を深め、愛情に満ちた環境の中で、保護者と共に子どもの成長に関わっていく。 ・社会や地域、保護者からより信頼される園を目指す。
⑤ 成瀬フェリシア 保育園	平成31年4月1日に開園し、年度終了時の園児数は15名であった。(0歳児3名、1歳児8名、2歳児4名) 1. 園の取組 ・開園1年目であり、まず園児一人ひとりの成長を大事に見ていくこと、保護者の皆様の信頼を積み重ねていくことを大切に日々の保育を進めてきた。また小規模保育園でしかできないことの可能性を見出しながら職員全員で切磋琢磨してきた。 ・保護者の方にも毎日の成長を共有できるよう、お迎え時にその日の様子をスライドショーで流したり、活動報告として写真を共有したりしてきた。 2. 今後の課題 ・姉妹施設である鶴川フェリシア保育園、フェリシア幼稚園との三園連携を通じて、保育の資質向上に努める。 ・園児一人ひとりの成長の見取りと、それに対する保育士としての援助の仕方や意識をより深めていくよう努力する。

(2) 施設・設備事業の概要

部門	計 画	実 績
① 法人	ア) 機器設備更新 倉庫ラック、PC更新予定	2019年6月 ノートPC1台購入 2019年9月 新校舎倉庫ラック購入
② 鶴川女子短期大学	ア) 校舎改築 校舎改築計画の推進 H31年9月使用開始予定	2019/8/30新校舎完成、引渡し 9月1～2週目での引越し、9月17日の後学期スタートより新校舎での授業開始
	イ) 機器備品 校舎改築に伴う、必要機器備品の購入予定	2019年9月 図書館書架、カーテン、厨房機器、食堂椅子、出入管理システム、監視カメラ、電子ピアノ等購入
	ウ) 補修工事費 旧校舎撤去工事	2019/9～撤去工事開始 (2020/9完了予定)
③ 鶴川高校	ア) 施設設備 照明器具をLEDに更新予定	2019年8月 LED化工事完成
	イ) 機器備品 教育用タブレット購入予定	2019年6、7月 タブレット、PC購入
	ウ) 車両 校用車購入予定	2019年5月 校用車購入
④ 鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学 附属	ア) 施設設備 認定こども園への移行に伴う厨房設備の 設照明器具をLEDに更新	2020年3月 3号館厨房設備設置工事完成
	イ) 機器備品 厨房用機器備品購入予定	2020年3月 厨房設備用冷蔵庫、オーブン、炊飯器、食器洗浄機、消毒保管庫等購入
	ウ) 車両 園バス追加購入予定	2020年6月 トヨタハイエース2台購入

(3) 施設等の状況

① 主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(令和2年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	55,775.34	628,982	628,982	
	校地(高校)	19,868.94	364,081	364,081	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高校)	1,268.00	18,038	18,038	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・ 長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,783.09	434,831	434,831	
学校会計土地 計		90,604.37	1,685,347	1,685,347	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(令和2年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)2棟	6,631.77	3,320,481	3,261,000	
	校舎(高校)6棟	12,299.30	2,968,997	2,060,186	
	校舎(幼稚園)3棟	2,368.82	871,158	481,501	
	園舎(鶴川フェリシア保育園)	185.74	75,762	67,722	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリシア保育園)	-	49,607	46,664	賃借
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	580,147	228,922	
学校会計建物 計		22,375.41	7,866,154	6,145,997	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算の状況

平成31年度の収入については、学生生徒等納付金収入が高校、幼稚園の入学者減により前年度比約6,100万円の減収となりました。

また、短大校舎改築工事代金支払用の資金として、日本私立学校振興・共済事業団から昨年度に続き、8億円の追加借入れを行い、借入金等収入として計上いたしました。(前年度比2億円減)

資金運用としては、一方、支出については、短大旧校舎の撤去費用を教育研究経費及び管理経費で5.2億円計上したこと、並びに新校舎改築工事により施設、設備関係支出が2.2億円増加したことにより、前年度比7.4億円増加しました。

結果として、翌年度繰越支払資金(＝現預金残高と一致)は38億3,156万円となり、前年度比約1億円の減少となりました。

ア) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	654,782	646,998	7,783
手数料収入	8,920	8,532	387
寄付金収入	3,503	4,915	△ 1,412
補助金収入	594,670	543,926	50,743
資産売却収入	1,536,376	1,536,376	0
付随事業・収益事業収入	99,509	84,149	15,359
受取利息・配当金収入	48,300	49,334	△ 1,034
雑収入	2,173	56,984	△ 54,811
借入金等収入	800,000	800,000	0
前受金収入	191,023	159,260	31,763
その他の収入	6,180,185	14,381,307	△ 8,201,122
資金収入調整勘定	△ 194,457	△ 493,860	299,403
前年度繰越支払資金	3,706,545	3,936,336	△ 229,791
収入の部合計	13,631,529	21,714,262	△ 8,082,733

資金運用を改善するため、既存有価証券を売却したことによる

資金運用を改善するため、既存定期預金の解約、既存有価証券の売却を進めたことによる

短大校舎改築工事施設整備補助金(平成31年度分)3,1億円が翌期入金のため

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	855,953	852,749	3,203
教育研究経費支出	201,566	622,523	△ 420,957
管理経費支出	226,102	287,538	△ 61,436
借入金等利息支出	4,870	4,869	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,354,976	1,851,494	503,481
設備関係支出	151,865	152,545	△ 680
資産運用支出	7,089,184	12,749,398	△ 5,660,214
その他の支出	1,396,482	1,993,121	△ 596,639
予備費	66,000		66,000
資金支出調整勘定	△ 63,194	△ 631,546	568,352
次年度繰越支払資金	1,347,725	3,831,566	△ 2,483,841
支出の部合計	13,631,529	21,714,262	△ 8,082,733

資金運用を改善するため、新たなETF運用を進めたことによる

有価証券購入時と短大校舎改築工事の会計処理を一旦仮勘定とした影響

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	決 算
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	1,268,109
教育活動資金支出計	1,761,276
差引	△ 493,167
調整勘定等	95
教育活動資金収支差額	△ 493,071
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	12,061,210
施設整備等活動資金支出計	12,590,244
差引	△ 529,033
調整勘定等	250,731
施設整備等活動資金収支差額	△ 278,301
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	△ 771,373
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	4,223,651
その他の活動資金支出計	3,563,036
差引	660,615
調整勘定等	5,988
その他の活動資金収支差額	666,603
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 104,769
前年度繰越支払資金	3,936,336
翌年度繰越支払資金	3,831,566

短大旧校舎の撤去費用を教育研究経費支出、管理経費支出で計上したことによる

短大校舎改築工事代金の支出による

私学事案団からの借入金8億円を含む

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	654,782	646,998	7,783
	手数料	8,920	8,532	387
	寄付金	6,223	6,592	△ 369
	経常費等補助金	574,800	528,660	46,139
	付随事業収入	39,509	24,149	15,359
	雑収入	2,173	58,779	△ 56,606
	教育活動収入計	1,286,407	1,273,714	12,692
	事業活動支出の部			
	人件費	855,934	855,582	351
	教育研究経費	489,105	884,084	△ 394,979
	管理経費	334,580	329,821	4,758
	徴収不能額等	3,000	3,458	△ 458
教育活動外収支	教育活動支出計	1,682,619	2,072,947	△ 390,328
	教育活動収支差額	△ 396,212	△ 799,233	403,021
	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	48,300	49,334	△ 1,034
	その他の教育活動外収入	60,000	60,000	0
	教育活動外収入計	108,300	109,334	△ 1,034
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	4,870	4,869	0
	その他の教育活動外支出	0	5	△ 5
	教育活動外支出計	4,870	4,874	△ 4
特別収支	教育活動外収支差額	103,430	104,459	△ 1,029
	経常収支差額	△ 292,782	△ 694,773	401,991
	事業活動収入の部			
	資産売却差額	70,430	70,430	0
	その他の特別収入	20,170	17,487	2,682
	特別収入計	90,600	87,917	2,682
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	566,059	556,996	9,062
	その他の特別支出	0	1,535	△ 1,535
	特別支出計	566,059	558,531	7,527
(参考)	特別収支差額	△ 475,459	△ 470,614	△ 4,844
	予備費	66,000		66,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 834,241	△ 1,165,388	331,147
	基本金組入額合計	△ 300,000	△ 398,775	98,775
	当年度収支差額	△ 1,134,241	△ 1,564,164	429,923
	前年度繰越収支差額	5,561,379	5,561,379	0
	基本金取崩額	0	90,690	△ 90,690
	翌年度繰越収支差額	4,427,138	4,087,905	339,232
	事業活動収入計	1,485,307	1,470,965	14,341
	事業活動支出計	2,253,548	2,636,354	△ 382,806

短大旧校舎の撤去費用
(5.2億円)によるもの

短大旧校舎の固定資産を
除却したことによるもので
す。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

資産の部は、有形固定資産が短大新校舎の完成により、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品として資産計上されたことにより12億4,600万円増加しました。

一方、特定資産は、短大旧校舎を期末に除却処理したことに伴い、減価償却費が減少に転じ、減価償却引当特定資産は12億8,600万円減少したことに加え、短大新校舎の完成により当該事業を目的とした第2号基本金引当特定資産の組入れを終了したことにより14億5,200万円減少いたしました。

流動資産は、昨年度文部科学省から施設整備補助金(短大校舎改築工事等)の交付決定通知を受けたことにより、5億1,000万円を期末未収入計上した反動で、今期は2億7,900万円の減少に転じました。

負債の部は、固定負債が日本私立学校振興・共済事業団から短大校舎改築工事用資金を目的として昨年度に続いて8億円の追加借入れを行ったことにより増加しました。

流動負債は、通常の期末未払金に加え、短大校舎改築工事費用(平成31年度分)として5億2,800万円を期末未払金計上いたしました。昨年度末も同様の未払金計上を行いましたので、前年度比増減には表れておりません。

以上より、平成31年度末の資産から負債を差し引いた純資産は163億2,699万円となり、前年度末に比べ11億6,538万円減少しました。

ア) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,774,391	14,827,167	△ 52,776
有形固定資産	8,679,691	7,433,611	1,246,079
特定資産	3,750,320	5,203,209	△ 1,452,889
その他固定資産	2,344,379	2,190,346	154,033
流動資産	4,340,105	4,619,451	△ 279,345
資産合計	19,114,496	19,446,618	△ 332,121

短大新校舎が固定資産計上されたことによる増加
短大旧校舎の除却に伴い、減価償却引当特定資産が減少

昨年度、短大校舎改築、成瀬県立園の施設整備補助金を未収入金計上した影響による

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,948,717	1,147,599	801,118
流動負債	838,782	806,634	32,148
負債合計	2,787,500	1,954,233	833,266

私学事業団からの短大校舎改築用長期資金として追加借入

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(純資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,239,091	11,931,005	308,085
繰越収支差額	4,087,905	5,561,379	△ 1,473,474
純資産の部合計	16,326,996	17,492,384	△ 1,165,388
負債及び純資産の部合計	19,114,496	19,446,618	△ 332,121

短大新校舎の固定資産計上による第1号基本金の増加、及び短大改築事業計画終了に伴う第2号基本金の減少

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(2)経年比較（平成28年度～平成31年度）

①収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	31年度
学生生徒等納付金収入	774,537	778,987	708,849	646,998
手数料収入	11,447	12,001	9,297	8,532
寄付金収入	33,465	31,152	1,880	4,915
補助金収入	457,075	490,606	1,025,010	543,926
資産売却収入	0	0	0	1,536,376
付随事業・収益事業収入	93,060	99,499	54,761	84,149
受取利息・配当金収入	13,207	13,383	12,934	49,334
雑収入	55,821	48,017	17,224	56,984
借入金等収入	0	0	1,000,000	800,000
前受金収入	247,968	218,971	147,645	159,260
その他の収入	5,694,707	6,306,376	4,216,835	14,381,307
資金収入調整勘定	△ 303,703	△ 295,907	△ 783,918	△ 493,860
前年度繰越支払資金	4,219,800	4,050,246	3,706,545	3,936,336
収入の部合計	11,297,390	11,753,335	10,117,065	21,714,262

支出の部	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費支出	918,067	926,438	914,797	852,749
教育研究経費支出	154,973	178,665	143,293	622,523
管理経費支出	123,940	125,888	158,131	287,538
借入金等利息支出	0	0	0	4,869
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	19,110	194,192	1,743,398	1,851,494
設備関係支出	27,452	22,975	35,197	152,545
資産運用支出	5,494,697	5,846,583	2,937,819	12,749,398
その他の支出	608,679	811,350	845,659	1,993,121
資金支出調整勘定	△ 99,778	△ 59,303	△ 597,568	△ 631,546
翌年度繰越支払資金	4,050,246	3,706,545	3,936,336	3,831,566
支出の部合計	11,297,390	11,753,335	10,117,065	21,714,262

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	31年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,307,154	1,311,761	1,244,715	1,268,109
教育活動資金支出計	1,196,981	1,230,992	1,216,222	1,761,276
差引	110,172	80,768	28,492	△ 493,167
調整勘定等	△ 3,249	△ 26,135	△ 100,545	95
教育活動資金収支差額	106,923	54,632	△ 72,053	△ 493,071
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	4,970,094	5,365,870	3,938,787	12,061,210
施設整備等活動資金支出計	5,348,929	5,784,536	4,567,746	12,590,244
差引	△ 378,834	△ 418,666	△ 628,958	△ 529,033
調整勘定等	10,102	△ 29,604	35,303	250,731
施設整備等活動資金収支差額	△ 368,732	△ 448,270	△ 593,654	△ 278,301
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	△ 261,808	△ 393,637	△ 665,707	△ 771,373
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	836,398	1,044,085	1,817,034	4,223,651
その他の活動資金支出計	741,489	991,845	920,540	3,563,036
差引	94,909	52,240	896,494	660,615
調整勘定等	△ 2,654	△ 2,304	△ 995	5,988
その他の活動資金収支差額	92,254	49,936	895,499	666,603
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 169,553	△ 343,701	229,791	△ 104,769
前年度繰越支払資金	4,219,800	4,050,246	3,706,545	3,936,336
翌年度繰越支払資金	4,050,246	3,706,545	3,936,336	3,831,566

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	31年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	774,537	778,987	708,849	646,998
	手数料	11,447	12,001	9,297	8,532
	寄付金	7,619	6,062	5,851	6,592
	経常費等補助金	448,311	455,606	488,155	528,660
	付随事業収入	12,898	14,310	19,825	24,149
	雑収入	56,267	48,235	17,942	58,779
	教育活動収入計	1,311,081	1,315,253	1,249,920	1,273,714
	事業活動支出の部				
	人件費	915,949	928,811	913,408	855,582
	教育研究経費	388,145	409,073	371,432	884,084
	管理経費	189,208	158,635	197,014	329,821
	徴収不能額等	1,609	1,673	3,852	3,458
	教育活動支出計	1,494,912	1,498,193	1,485,707	2,072,947
	教育活動収支差額	△ 183,830	△ 182,939	△ 235,786	△ 799,233
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	13,207	13,383	12,934	49,334
	その他の教育活動外収入	80,000	85,000	35,000	60,000
	教育活動外収入計	93,207	98,383	47,934	109,334
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	4,869
	その他の教育活動外支出	0	3	6	5
	教育活動外支出計	0	3	6	4,874
	教育活動外収支差額	93,207	98,379	47,927	104,459
	経常収支差額	△ 90,622	△ 84,560	△ 187,859	△ 694,773
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	70,430
	その他の特別収入	38,878	63,785	537,409	17,487
	特別収入計	38,878	63,785	537,409	87,917
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	2,828	31,029	16,294	556,996
	その他の特別支出	0	0	0	1,535
	特別支出計	2,828	31,029	16,294	558,531
	特別収支差額	36,049	32,755	521,115	△ 470,614
	基本金組入前当年度収支差額	△ 54,572	△ 51,804	333,255	△ 1,165,388
基本金組入額合計		△ 80,000	△ 166,903	△ 339,058	△ 398,775
当年度収支差額		△ 134,572	△ 218,708	△ 5,802	△ 1,564,164
前年度繰越収支差額		5,724,471	5,785,890	5,567,182	5,561,379
基本金取崩額		195,991	0	0	90,690
翌年度繰越収支差額		5,785,890	5,567,182	5,561,379	4,087,905
(参考)					
事業活動収入計		1,443,168	1,477,422	1,835,265	1,470,965
事業活動支出計		1,497,741	1,529,227	1,502,009	2,636,354

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
固定資産	13,547,080	13,663,815	13,937,045	14,827,167	14,774,391
流動資産	4,246,196	4,123,717	3,759,771	4,619,451	4,340,105
資産の部合計	17,793,277	17,787,533	17,696,817	19,446,618	19,114,496
固定負債	149,702	147,138	149,511	1,147,599	1,948,717
流動負債	378,068	429,460	388,177	806,634	838,782
負債の部合計	527,771	576,599	537,688	1,954,233	2,787,500
基本金	11,541,034	11,425,042	11,591,946	11,931,005	12,239,091
繰越収支差額	5,724,471	5,785,890	5,567,182	5,561,379	4,087,905
純資産の部合計	17,265,506	17,210,933	17,159,128	17,492,384	16,326,996
負債及び純資産の部合計	17,793,277	17,787,533	17,696,817	19,446,618	19,114,496

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率の推移

① 平成28年度～平成31年度（新会計基準）

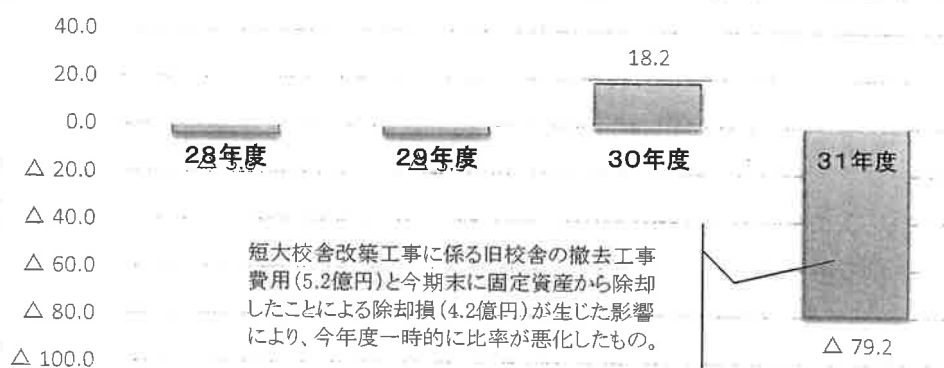
		(単位:%)			
比率名	算式	28年度	29年度	30年度	31年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.3	△ 3.8	△ 3.5	△ 79.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	81.3	98.3	93.0	141.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	56.2	55.2	55.1	46.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	61.9	65.2	65.7	61.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{經常収入}}$	30.9	27.6	28.9	63.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	22.1	13.5	11.2	23.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1123.1	960.2	968.6	517.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.1	3.4	3.1	17.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	97.0	96.8	97.0	85.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	116.2	117.2	117.2	105.7
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	1.1	8.2	4.2	△ 38.9

② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

ア) 事業活動収支差額比率

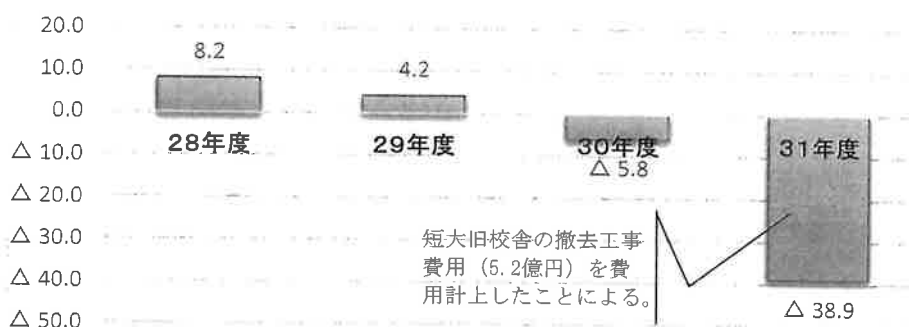
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



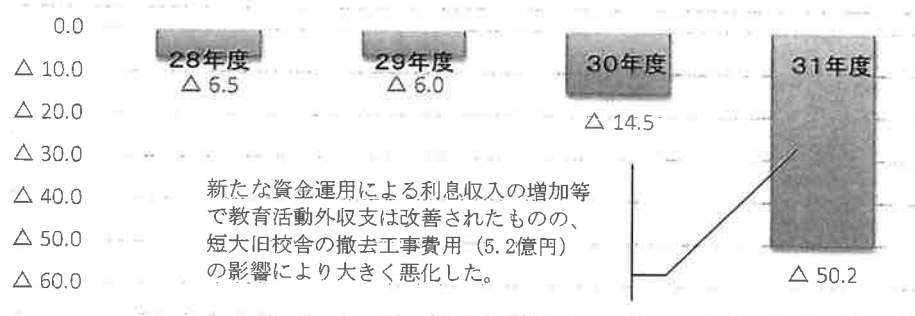
イ) 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありえますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ) 経常収支差額比率(＝経常収支差額÷経常収入)

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外の収支)に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ) 積立率(＝運用資産÷要積立額)

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

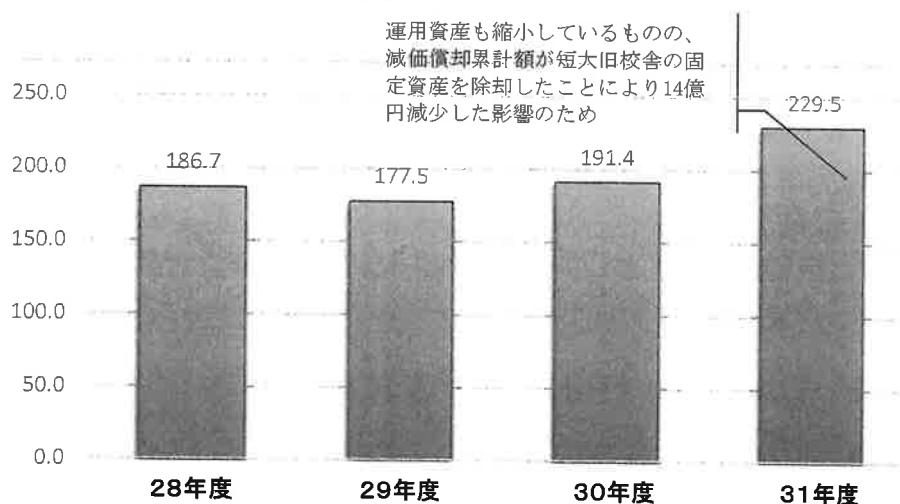
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいこととなります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4)その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

銘柄	簿価	期末時価	摘要
株券(ニュー新橋ビル管理株)	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	100,000	117,960	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	3,004,949	2,475,824	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

ア)日本私立学校振興・共済事業団から短大校舎改築費用として 800,000千円
(期間20年)を借り入れました。(担保:短大、高校、幼稚園の土地、建物)

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	金額	備考
特別寄付金	2,782	60周年記念事業寄付金 他
一般寄付金	0	
現物寄付金	3,810	PTA、鶴友会等からの図書 他

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア)文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ)東京都から

高校および幼稚園については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

ウ)町田市から

小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園では、開所後、施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
流動資産	124,563	130,167	147,772	143,940	217,945
固定資産	1,369,107	1,353,192	1,410,428	1,537,160	1,511,377
資産合計	1,493,670	1,483,359	1,558,200	1,681,100	1,729,322
流動負債	43,940	38,199	41,632	162,406	200,580
固定負債	72,972	72,972	73,334	68,890	72,832
負債合計	116,912	111,171	114,967	231,297	273,413
純資産合計	1,376,757	1,372,187	1,443,233	1,449,803	1,455,909
負債・純資産合計	1,493,670	1,483,359	1,558,200	1,681,100	1,729,322

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(令和2年3月31日現在)(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度
売上高	173,329	173,329	179,214	191,248
売上原価	60,269	60,269	60,302	66,078
販売管理費	104,622	104,622	116,872	47,958
営業外収益(損失)	52	52	2,688	1,939
特別損失	0	0	0	949
税引前当期純利益	8,490	8,490	4,728	18,201
当期純利益(損失)	△ 3,416	△ 3,416	△ 7,163	6,105

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

鶴川女子短期大学の校舎改築事業は、新校舎が令和元年8月30日に完成し、9月1日から移転を開始し、令和元年度の2学期から学生を受け入れております。

設計を担当した隈研吾建築都市設計事務所、施工担当の清水建設株式会社には、多大なるご尽力のお蔭をもちまして、ほぼ計画通り完成しましたこと、改めて感謝申し上げます。

校舎竣工後、旧校舎の撤去工事に続き、駐車場並びに校舎周辺の整備工事を行い、令和2年度中に全ての改築事業が終了の予定です。

今後は、教育環境が充実した新たな校舎をアピールポイントとして、鶴川高校との高大連携、生徒-学生間の相互交流を図りつつ、高校、短大共に新入生の増加につながるよう努力していきたいと存じます。

一方、鶴川幼稚園は令和2年度から認定こども園「フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」として東京都から認可を受け、新たな形態で幼稚園、保育園の機能をもつこととなりました。

今後は、小規模保育所としてすでに開園している「鶴川フェリシア保育園」、「成瀬フェリシア保育園」と、認定こども園「フェリシア幼稚園」の3園が連携して、保育、幼児教育の充実に努め、一層地域に根ざした子育て支援を行ってまいります。

財政面については、昨年に続き、短大校舎改築工事の資金に充てる目的で、日本私立学校振興・共済事業団から8億円の追加融資を受けました。

合計18億円の資金融資を受け、将来に亘っての財政面の安定化を図ると共に、資金運用面でも安定した利息収入の確保に努めてまいります。

令和2年度に入り、新型コロナウイルスの拡散に、教育界も大きな影響を受けております。

当学園としても感染予防の徹底を図り、在校生、教職員が感染しないような授業、教育の仕組みを模索し、早くからオンライン授業も取り入れております。

少子化が進み、学校経営に影響を及ぼしている中で、当学園が今後取り組むべき課題としては、世の中のニーズに合った教育研究改革、ガバナンスの強化、中長期の視点に立った学校経営の安定化等が挙げられます。

このような諸課題について、理事、教職員が同じ意識を持ち、積極的に課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。